【報道資料】 2016年10月吉日

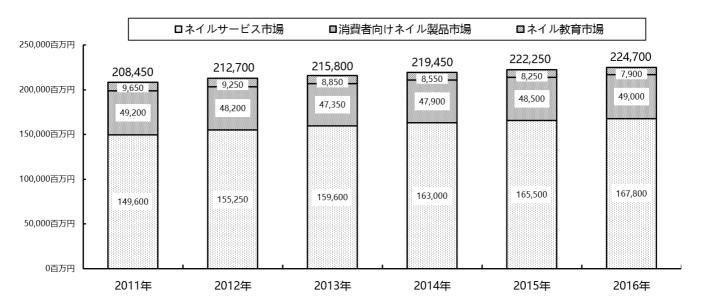
「ネイル白書 2016-17」による、最新ネイル業界市場 調査結果発表 ネイル産業は緩やかながらも拡充、2016 年には 2,223 億円に達する見込み

NPO 法人 日本ネイリスト協会 (略称: JNA、東京都千代田区/理事長:瀧川晃一)は、ネイル事業を展開するメーカー/ディーラー(卸業者)/スクール/ネイルサロン/ヘアサロンといった様々な企業に対するアンケート及びヒアリングに加えて、消費者の意識についての調査などを実施し、最新のネイル市場の動向を示す「ネイル白書 2016-17」を、2016年10月5日に発表しました。「ネイル白書 2016-17」は、2008、2010、2012、2014年に続く、5回目の発刊となります。

●市場規模の推移

ネイル産業全体の売上は、2015 年には 2,223 億円と推計され、2016 年には 2,247 億円に達すると見込まれており、 緩やかながら拡大している。 消費者へのネイルの浸透は進んでいるものの、 セルフネイルの広がりなどによって、 市場の大きな割合を占めるネイルサロンの売上が緩やかな伸びにとどまっていることが主な要因となっている。

<ネイル産業の市場規模推移>



(備考) 市場推計は株式会社富士経済の調査による。

●ネイルサロンの動向

ネイルサービスを行う店舗(ネイルサロン他)は、2015 年現在で 24,450 店舗を数える。都市部を中心に競争が激しくなっており、市場から撤退する店舗も多いものの、依然として参入する店舗数が撤退数を上回ると予想されており、今後も施設数は増加すると思われる。ネイルサービスの販売金額は、2015 年で 1,655 億円となっている。出店数の鈍化に伴って販売金額の伸びも低いものの、依然として市場は拡大している。

●消費者の動向

消費者の動向を見ると、ネイルの愛好者を中心に、自分でネイルを行う"セルフネイル"が増える一方で、ネイルサロンのサービス価格引き下げ競争から、新たにネイルサロンを利用するケースも見られる。実際に過去1年間のネイルサロンの利用率も2割を超えるなど、若干増加がみられた。消費者のネイルへの関心は高く、8割はマニキュアを塗るなどをしているが、その多くはナチュラルでベーシックなネイルを求めており、消費者ニーズに対応したサービスの提供が課題の一つとなっている。

Nail Market Report

『ネイル白書 2016-17』 発刊

NPO 法人日本ネイリスト協会(JNA)が 2008 年より隔年で発行している「ネイル白書」。 第5号となる 2016-17年版が、 いよいよ発刊となります。

「ネイル白書」には、ネイル産業に携わる人たちが、最新の動向を把握するための指針として役立つデータが網羅されています。 ネイル産業の市場規模の推移やネイルサロン動向など、ネイルビジネスの「今」が解る一冊となっています。

『ネイル白書 2016-17』

■体裁: A4 サイズ、253 頁

■定価:本体60,000円+税

■発行: NPO 法人日本ネイリスト協会

■制作:総務委員会 ネイルマーケットリサーチ プロジェクト

■調査協力機関:株式会社富士経済



- ●「ネイルサービス市場」「ネイル製品市場」「ネイル教育市場」に分けて調査、分析しています。
- ●ネイルに関する消費者の意識を探るために、独自のオンラインアンケートによる調査に加えて、 外部機関による調査結果を引用するなど、多角的な調査、分析を行っています。

■本件に関するお問い合わせ先

NPO 法人日本ネイリスト協会 事務局

TEL: 03-3500-1580 FAX: 03-3500-1608